

## 校内研究における若手教員の成長と課題 (1)

中妻 雅彦

教職実践講座

### The Growth and Issues of Young Teachers by Lesson Study in School

Masahiko NAKATSUMA

Graduate School of Practitioners in Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

#### I 研究の概要

##### 1. 研究の目的

本研究は、日本の学校教育の伝統である学校における校内研究による教員の成長と資質の向上の在り方を、学校の校内研究に参加しながら、実践者及び学校の教員との協同的な取り組みを拡大し、「学びの共同体」(中教審諮問文より)と規定した学校の在り方を再定義することにある<sup>1)</sup>。

校内研究の大切さは、どの地域でも言われることである。学校現場では、団塊の世代の大量退職によって、教員の経験年数、年齢構成が大きく変化し、校内研究の困難さも増している。大都市地域では、教職経験5年以下の若手教員が、構成員の1/3となっている地域もある。また、30代~40代前半の教員は、全国的にも少ない。こうした教員集団の変化は、従来からの伝統的協同的な校内研究<sup>2)</sup>の継続、教育方法や教育技術の伝承を困難にしている。また、教員にも業績評価が取り入れられ、従来の校内研究が培ってきた共同研究から個人研究へ、研究の内容も変化しつつある。

こうした変化の一方で、従来からの伝統的協同的な校内研究を進めながら、自律的に授業実践を進め、教育課程の編成を行っている地域もある。こうした地域では、教員の経験年数や年齢構成の困難さを一定程度克服しながら、増加している若手教員の成長にも、校内研究が寄与している。「学びの共同体」として学校を再定義することは、校内研究における同僚性や自律性を確認するとともに、全国的に増加している若手教員の成長の課題と今後の学校での教育実践の方向性を提起することになる。

##### 2. 研究計画と構想

学校における校内研究は、学校長の在籍期間にもよるが、おおむね3年~5年をサイクルとしている。本研究もこのサイクルを共有することができるようにした

いと考えている。そのため、本年度より3年間で計画している。

3年間の研究計画は、以下の通りである。

2011年度は、研究対象となる学校の教員の現状や研究の到達点を、校内研究に参加することによって検証する。これにより、研究計画や研究協議会に見られる同僚性や自律性の内容を明らかにし、校内研究の意義を再定義する。また、教員の年齢構成の変化の中で、若手教員の成長を支え、教員の全体的な資質向上に校内研究が必要不可欠なものであることを実証する。同時に、従来からの伝統的協同的な校内研究を地域全体で進めている北海道A町と、大都市地域(東京都、千葉県)、中小都市・農村地域(茨城県、静岡県)で、校内研究と教員の成長に関するアンケート調査を実施する。北海道A町での授業見学は3年目となり、校内研究への参加も2年目であり、授業研究、研究協議会に参加し、中堅・ベテラン教員と若手教員のかかわりの実際の様子を、授業の見方や子どもの言葉のとらえ方などによって分析する。

2012年度は、北海道A町の校内研究への参画を進め、教員の授業や子どもへの気づきと、それによる授業や学級経営の改善がどのようになされているのかを具体的に検証する。学校における研究課題の理解や実践への共通理解と学校教育に対する教員のかかわりや参加意識を調査することによって、個としての教員から、組織の一員として学校教育をとらえる教員へ成長している姿を若手教員に焦点を当てて考察する。

2013年度は、前年度までの調査を継続しつつ、「学びの共同体」として学校が機能するために必要な要件を整理し、具体的な在り方を考察する。これは、教育委員会や地域などいくつかの問題もあるが、校内研究による学校の同僚性と自律性の確立が、教員の成長、特に若手教員の成長と資質の向上に寄与していることを明らかにする。

北海道A町は、2009年度より、学校調査を行い、授

業観察等に参加している。校内研究の実際の状況や校長をはじめとした教職員の皆さんと一定の信頼関係を築いており、主要な研究事例地とする。この地域は、本研究の今後の進行の中で、校内研究を分析することが可能であり、従来から進められている校内研究の事例と業績評価を伴った形で行われている現職研修中心の事例との比較をすることによって現在の学校が抱える困難と協同的な校内研究によって解決する一つの提案とする。

## II 「教師の専門性と学校における研究（校内研究）に関するアンケート」から<sup>iii</sup>

### 1. アンケートの意義

教師が「一人前」になるには、法的に定められた初任者研修に始まり、様々な公的な研修が課せられている。例えば、東京都では、2年次、3年次研修があり、主幹級教員をメンター、指導者とするグループ研修が行われている。さらに、6年次以降は、選抜制の「東京教師道場」が5年間あり、経10年次研修を迎えることになる。東京都のように経験年次により段階的に整備され、実施されている研修制度は他の自治体ではあまりみることができないが、多くの自治体では公的な研修によって「一人前」に育てる教育行政施策が多様な形で進んでいる。多様性は地域性でもある。さらに首長中心の独自の教育政策の推進の課題とも重なり、より多様な形態と内容の研修体制となっている。

多様な研修制度ではあるが、初任者研修においても、前述した東京都の2～3年次研修においても、授業研究はほぼ全国で必須なものとして位置付けられている。授業研究の実施の形態は、授業観察者が、管理職と指導教員を中心とした地域、校内の教員が全員参加する地域などがある。前者の場合は、指導―被指導の関係が濃厚であり、授業準備は授業者個人の責任の範疇におかれることになる。後者の場合は、日本の学校における伝統的な授業研究方法であり、授業準備から学年・ブロック、教科領域の教員が集団的にかかわる同僚的な関係となる。

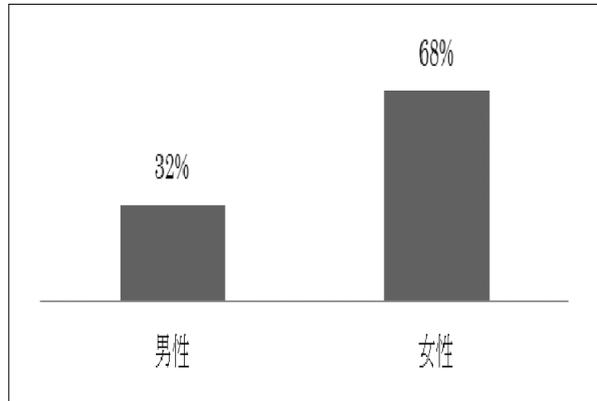
研修制度や研修内容に様々な違いがあるが、日本の学校における伝統的な教員の資質向上の方法であった伝統的協同的な校内研究を経験してきた教員はどのように感じ、成長の糧としてきたのかを把握することは、これからの校内研究、学校における教員の資質向上の在り方を考察するための基礎資料となる。また、多様な研修にはどのようなメリットがあるのかを把握することも今後の校内研究の内容と意義がより明確にすることになる。

## 2. アンケート結果の概要

研究計画に基づき、北海道A町、東京都、千葉県、茨城県、静岡県の学校に依頼し、2011年7月に実施した。回収数は、164人。（回収率は、74%）

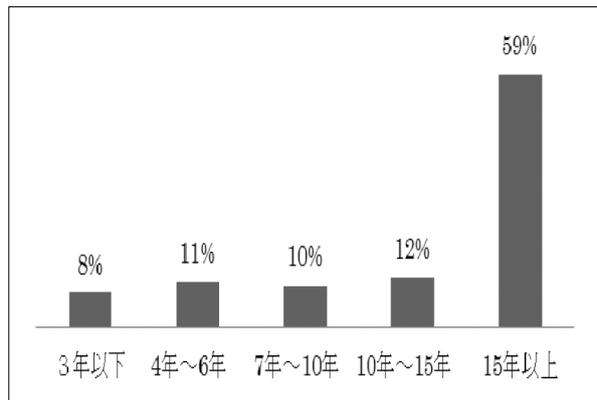
Q. 該当することに○をお付けください。

性別 （ 男性・女性 ）



Q. 教職経験

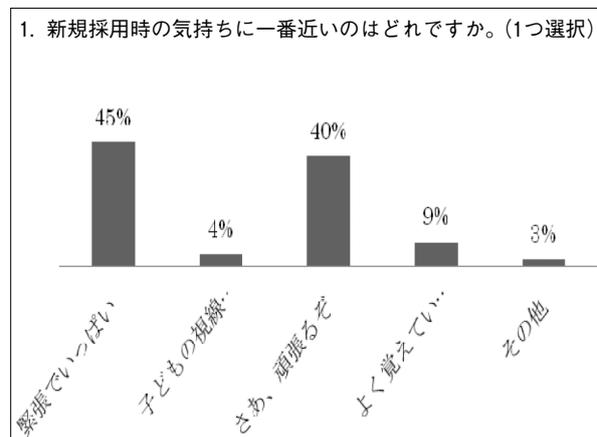
(3年以下・4年～6年・7年～10年・10年～15年・15年以上)



1. 新規採用時の気持ちに一番近いのはどれですか。

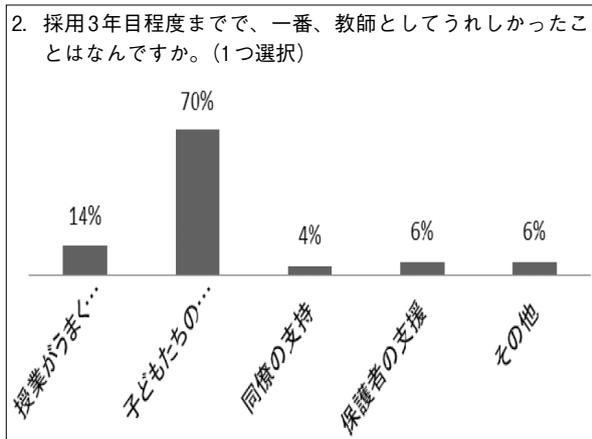
(1つ選択)

(緊張でいっぱい・子どもの視線がまぶしい・さあ、頑張るぞ・よく覚えていない)



2. 採用3年目程度までで、一番、教師としてうれしかったことはなんですか。(1つ選択)

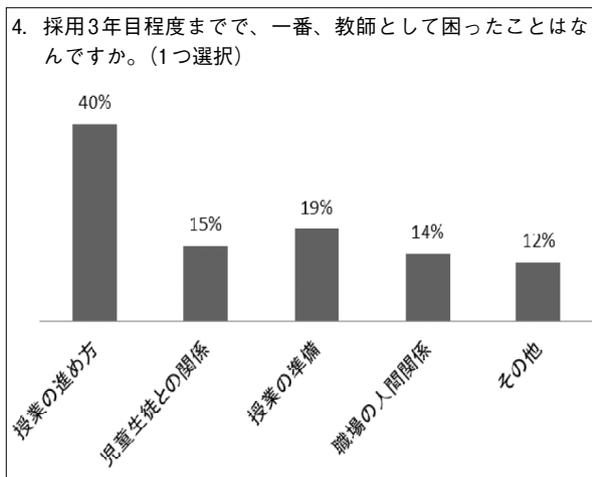
(授業がうまくいった・子どもたちの反応・  
同僚の支持・保護者の支援)



3. 2のことで、具体的な例があればお書きください。(略)

4. 採用3年目程度までで、一番、教師として困ったことはなんですか。(1つ選択)

(授業の進め方・児童生徒との関係・  
授業の準備・職場の人間関係)

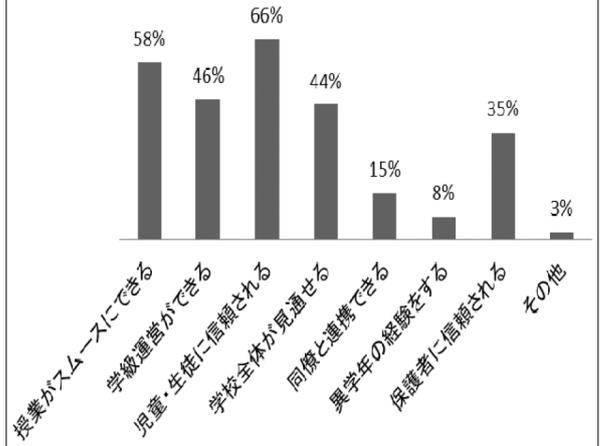


5. 4のことで、具体的な例があればお書きください。(略)

6. 教師として、「一人前」と意識できるのはどのようなことですか。(3つまで選択可)

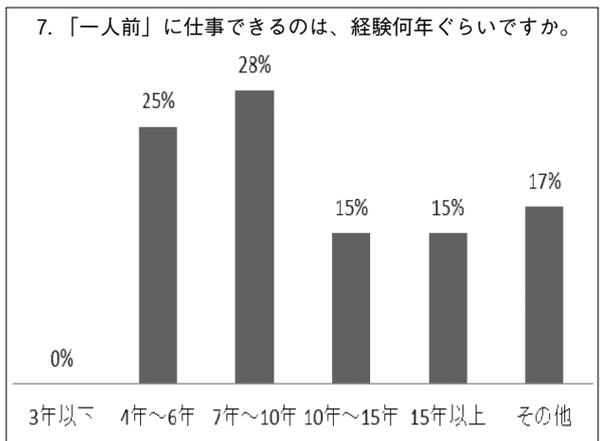
(授業がスムーズにできる・学級運営ができる・  
児童生徒に信頼される・学校全体が見通せる・  
同僚と連携できる・異学年の経験をする・  
保護者に信頼される)

6. 教師として、「一人前」と意識できるのはどのようなことですか。(3つまで選択可)



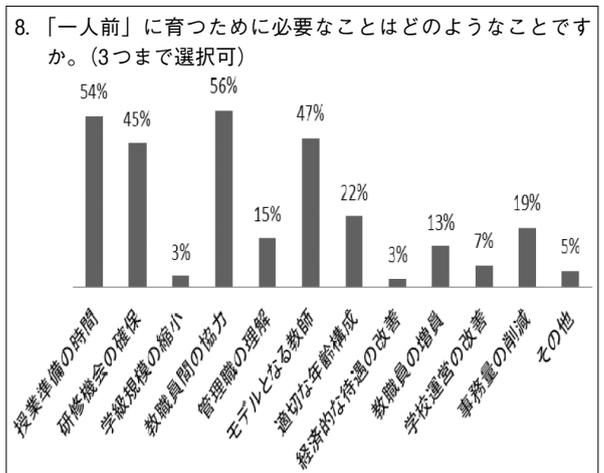
7. 「一人前」に仕事できるのは、経験何年ぐらいですか。

(3年以下・4年～6年・7年～10年・  
10年～15年・15年以上)



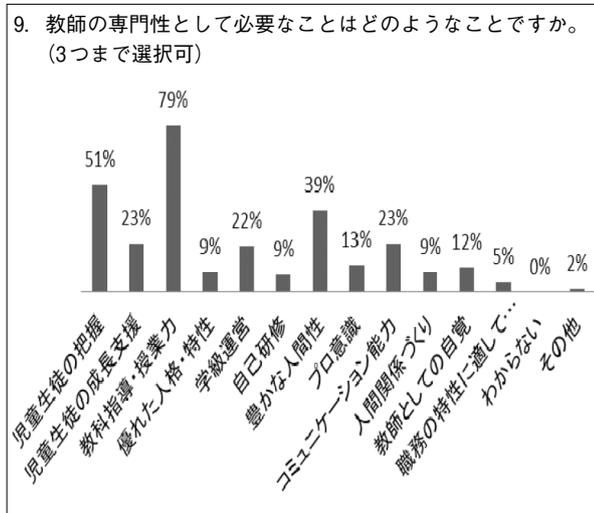
8. 「一人前」に育つために必要なことはどのようなことですか。(3つまで選択可)

(授業準備の時間・研修機会の確保・学級規模の縮小・  
教職員間の協力・管理職の理解・モデルとなる教師・  
適切な年齢構成・経済的な待遇の改善・教職員の増員・  
学校運営の改善・事務量の削減)



9. 教師の専門性として必要なことはどのようなことですか。(3つまで選択可)

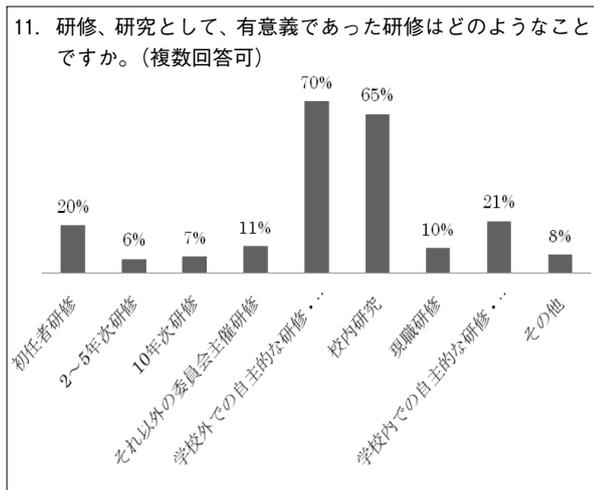
(児童生徒の把握・児童生徒の成長支援・教科指導授業力・優れた人格特性・学級運営・自己研修・豊かな人間性・プロ意識・コミュニケーション能力・人間関係づくり・教師としての自覚・職務の特性に適している・わからない)



10. 9について、具体的に考えていることがありましたら、お書きください。(略)

11. 研修、研究として、有意義であった研修はどのようなことですか。(複数回答可)

(初任者研修・2～5年次研修・10年次研修・それ以外の委員会主催研修・学校外での自主的な研修研究・校内研究・現職研修・学校内での自主的な研修研究)

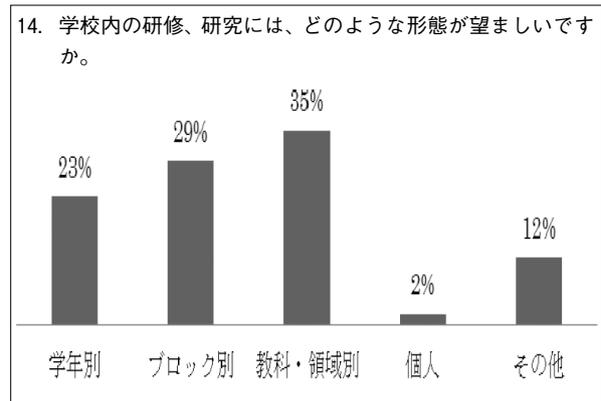


12. 11について、学校外の研修、研究で有意義であった具体的な例をお書きください。(略)

13. 学校内の研修、研究で有意義であった具体的な例をお書きください。(略)

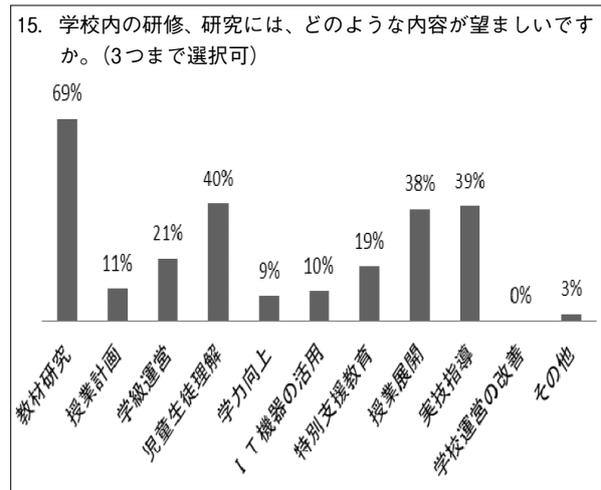
14. 学校内の研修、研究には、どのような形態が望ましいですか。

(学年別・ブロック別・教科領域別・個人)



15. 学校内の研修、研究には、どのような内容が望ましいですか。(3つまで選択可)

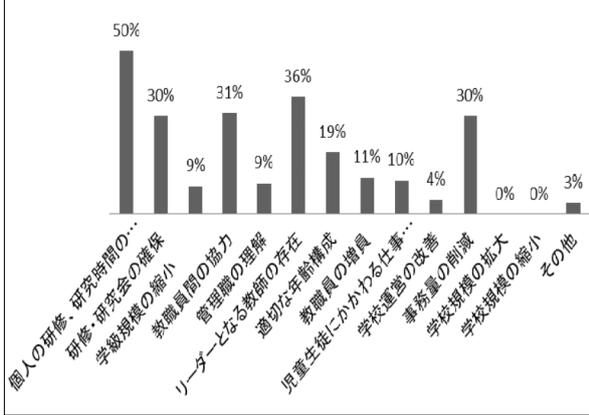
(教材研究・授業計画・学級運営・児童生徒理解・学力向上・IT機器の活用・特別支援教育・授業展開・実技指導)



16. 学校内の研修、研究の改善のために必要なことはどのようなことですか。

(個人の研修研究時間の確保・研修研究会の確保・学級規模の縮小・教職員間の協力・管理職の理解・リーダーとなる教師の存在・適切な年齢構成・教職員の増員・児童生徒にかかわる仕事量の削減・学校運営の改善・事務量の削減・学校規模の拡大・学校規模の縮小)

16. 学校内の研修、研究の改善のために必要なことはどのようなことですか。(3つまで選択可)



17. 学校内外の研修、研究の改善のためにお考えのことがありましたら、お書きください。(略)

### 3. アンケート結果にみる教員の資質向上と

#### 研修研究の在り方

質問3の「うれしかったこと」が、仕事としての教職の良さを実感したことであり、仕事の「やりがい」「生きがい」を感じた場面である。その70%が、「子どもの反応」としている。教員が教職の仕事に「生きがい」や「やりがい」を見いだすのは、教職経験の浅い段階から「子どもの反応」という一人ひとりの教員の実感による事実によっていることが分かる。具体的な場面として、「子どもの笑顔」「わかったと実感できた」「卒業時の一体感」「学級活動等で行動」などが挙げられている。

「子どもの笑顔」や「わかったと実感でできる」子どもの反応のために教育実践に取り組み、研修研究に参加し、資質の向上を目指すことには時間を惜しまない教員の姿を想像することができる。

同時に、質問5の「困ったこと」でも一番は、「授業の進め方」であり、2位の「授業の準備」を合わせると、60%近くが授業を挙げている。

「うれしい」場面も、「困った」場面も、ともに授業であることは、教職にとって当然ともいえるが、授業構想力や授業技術などの授業を構成する力（以下、授業力）が、教職にとって大きな要素であり、授業力と資質向上は同一であるといえよう。

一方、教師として「一人前」になるには、質問7にあるように、教職経験4～10年が50%以上となっている。「一人前」の内容は、質問6で「児童・生徒に信頼される」が66%で1位であり、「授業がスムーズにできる」は、58%で2位になっている。1位と3位の「学級運営」も合わせると、100%（全員）を超える教員が、学級を構成する子どもとの関係を重視していることが分かる。では、授業はどうかといえば、学級運営、子どもとの信頼にとって、授業が満足にできることは当

然のことである。「一人前」になる年数が、4年～10年ということは、それまでに学級運営や子どもとの信頼関係の土台となる授業力をしっかりと形成することが必要となる。このことから、初任期からの授業研究を中心とした研修研究が求められることになる。

これは、質問9「教師の専門性」の1位が「教科指導・授業力」であることから必要なことである。2位の「児童生徒の把握」を20%近く上回ることから、授業力を高めることへの要求が高いことが分かる。

質問11の「有意義であった研修」では、「学校外での自主的な研修研究」と「校内研究」が大きな重みをもっている。「学校外での自主的な研修研究」は、教員自らが選択し、旅費や参加費を負担して参加する研修や研究であり、成果を持ち帰ることができることが多いことは容易に想像できる。これとほぼ変わらない数字で「校内研究」の意義が選択されていることは、学校における研究が、教員の積極的な参加と協同によって積極的に実施されていることを示している。さらに、今後の校内での研修研究に期待する内容でも、質問15のように、「教材研究」「授業展開」で、100%を超える要望がある。学校における研修研究は、授業力の向上を目指して取り組むことが今後も必要である。

授業力を中心とした教員の資質の向上に寄与してきた校内研究について、アンケートでは次のような記載がある。

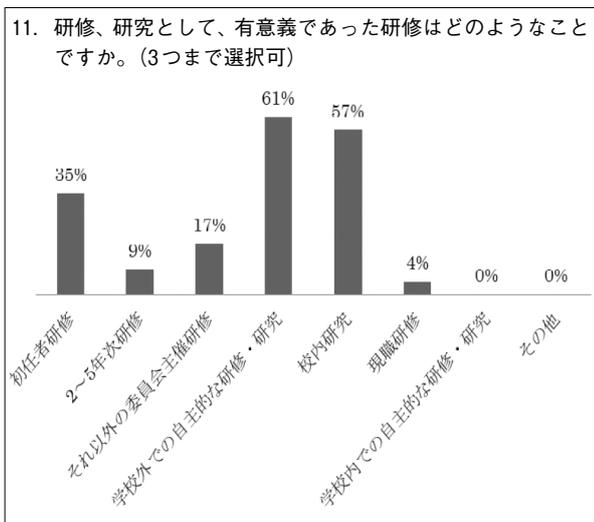
- ・同僚の職員（特にベテランの教員）の優れた授業を見せていただきことが有意義であった。
- ・授業研や授業見学会においていろいろな先生から学ぶことができた。また、自分の授業も見ただき、助言などをいただいた。
- ・昨年度から取り組んでいるタイルの使い方、計算の表記の仕方など細かいことですが、みなで論議し共通理解を図れていることです。その前の「コミュニケーション」に重点を置いた研究もよかったです。
- ・現任校で現在行っている算数の研究は実践的ですがすぐに子どもたちに還せる。前任校の自己肯定感を育む総合的な学習の時間、学びの本質を学ぶ機会となった。
- ・体育、陸上運動、器械運動について、スモールステップ、運動感覚づくりを中心として研究をした。
- ・研究発表会は大変であるが、大切なことがいろいろ身に付くと思う。きちんとやれば、校内研修も力をつけるチャンスであると思う。いやがらずに研究授業等もやっていくといいと思う。
- ・全学級授業公開し、事後研で具体的に話し合ったこと。どの研修もとても有意義でした。

同僚、先輩の授業参観や研究協議会（事後研）の意義、授業者としての満足は、校内研究が職場の同僚との協同的な取り組みとなっていることによる信頼や授業準備を含めた授業研究の過程における協同性に依拠している。また、学校ごとにテーマを決めた取り組みは、子どもの実態を土台とした研究内容（算数、体育など）を取り上げることによって、子どもの学校における生活や学習に直接働きかけることができる。こうした校内研究が実施できていることが、子どもの反応を生きがいとする教員の資質向上に役立ち、教員の成長を研究が支えることになる。

上記の記述は、地域として校内研究を地道に続けている北海道A町の教員が記述したものである。この地域では、経験6年以下の教員（若手教員）も以下のように記述している。

- ・ 授業研修において一つの内容を深く考えることで授業力が身に付く。
- ・ 校内研究を全学年が実施することで様々な方法を知ることができる。
- ・ 同学年の教員と授業について具体的な話し合いをできる為、自分の授業力向上につながる。
- ・ 授業研（事前研、事後研）
- ・ 校内研究を進めるための基本的理解の確認や具体的な進め方について資料をもとに校長が主になって研修してくれた。
- ・ 先輩方の授業を生で見られたこと
- ・ 教科研究
- ・ 道徳の研修会
- ・ 英語（外国語）活動の授業の流れや評価の在り方

また、質問11の若手教員の集計は、以下のようである。（回収24通）



初任者研修の経験記憶が鮮明であり、校内研究の経験が少ないことを考えると、「学校外での自主的な研

修研究」と「校内研究」への期待と信頼は、若手教員にも大変高い。

前述したように「学校外での自主的な研修研究」と「校内研究」では参加の動機や性格が異なるので、公的な研修研究として「校内研究」が果たす役割は今後も大きいといえる。

### Ⅲ 校内研究の在り方と課題

#### 1. 教育実践と資質向上の同時性

教員は、教育実践を遂行しながら、資質向上を図ることが求められる。日々の教育実践の遂行と資質向上を切り離して考えることはできないし、教員の職務は教育実践と資質向上を同時に進行しなくてはならない特殊性を持っている。

これは、民間大企業などが、企業内研修を数週間から数か月実施してから、実務の現場に配属するシステムを取っているのとは大きな相違である。教員は、研修における実務能力の獲得という職務としての前提なしに、辞令交付と同時に教育実践（実務）の場に立たなければならない。短期間の教育実習による経験はあるが、これは、学生としての学習であり、実務能力の獲得とはいえない。また、教育実習の学習評価者は、大学であり、大学の機能から考えて、教員の実務能力を評価することはできない。新任教員は、教育実践（実務）を進めながら、教職としての資質の向上を目指さなければならないのであり、これは、制度となっている初任者研修でも同様である。

また、都市部を中心に若手教員が急増し、その傾向は全国に波及しつつある。多くの学校が、実践しつつ、資質の向上を図るという教職の特殊性を踏まえながら、実践（実務）と資質の向上（研修）という二つの任務を果たすことが必要となっている。従来、若手教員は、学年集団や教科集団の中で育ってきた。教員集団の中で、校務分掌や役割分担が配慮され、教員としての資質を緩やかに身につけてきた。しかし、学校内で若手教員が1/3あるいは、1/2近くになり、学校規模も学年1~2学級の構成となっていることによって、若いということに配慮しつつ、学年集団や教科集団で育て、抱え込むことは難しくなっている。ここ数年、都市部では、初任教員が複数配置されている学校も少なくない。管理職を含めた学校教職員全員で、若手教員の教育実践をサポートしつつ、彼らの資質向上に取り組むことが必要となっている。これは、今回のアンケートに協力していただいた都市部の学校長のインタビューでも、「研修は様々に行われているが、最後に責任を持つのは学校になる。研修と実践とが同時に回っていることを考えて、学校として若い先生の成長を考える手立てをしっかりと立てることが急がれる。」と話されており、その必要性は、学校現場が切実に感じて

いることである。

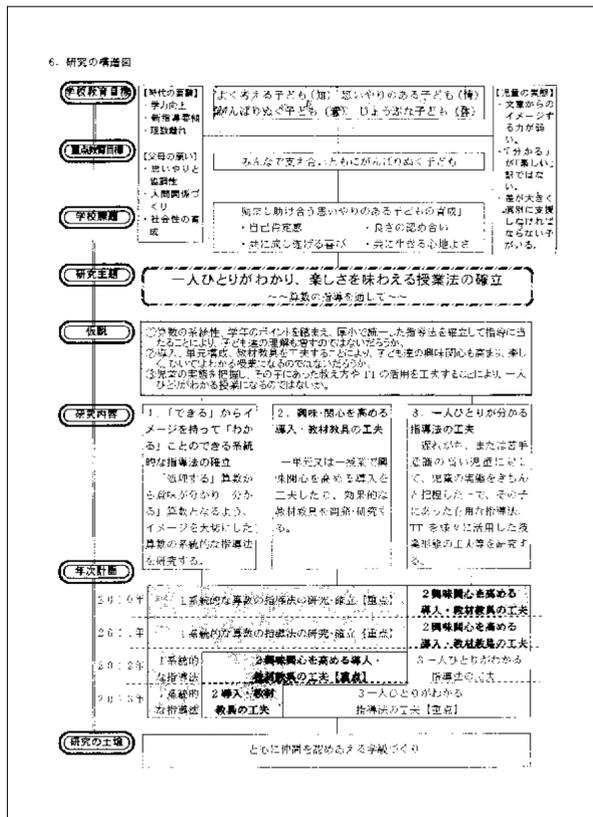
校内研究を中心とした教員の資質向上に大きな力を果たしてきた学校における研修研究を充実させる新たな方策が必要である。

## 2. 校内研究の自主性と自律性

日本の公立学校における校内研究は、ほとんど例外なく実施されている。このことは、世界的にも大変評価されている<sup>iv</sup>。

それは、子どもの学習や生活実態を分析し、その課題に応じて研究主題を検討しながら進めることによって、子どもの変化に柔軟に対応しながら教育実践を進めることができる教員の資質を伸ばしてきたからである。こそして、教員集団の同僚性と協同によって校内研究を進めることは、教員集団の自主性を高め、自律性を確立することになり、学校づくりや教育課程の自主的な編成を可能とした教員の成長、資質向上は、学校を改革する力ともなった<sup>v</sup>。

こうした従来からの伝統的協同的な校内研究を続けている学校の一つでは、以下のような研究計画を提案している<sup>vi</sup>。



この学校の研究計画は、研究活動を進めるためには当然のことといえる「児童の実態」や地域を大切にしたい学校づくりを進めていることがうかがわれる「父母の願い」などを土台の一つとしていること、そして、学校独自の指導法を確立して子どもにわかる授業を目的としていることに特徴がある。さらに、年次計画を

持ち、教員集団が一つ一つの成果を積み上げながら、直実に成長しようとしていることがわかる。前述したアンケートでは、この地域の教員の校内研究への信頼と期待は相対的に高い数値となっている。同時に、学校外での研修研究への信頼と期待も高い。

一方、教員集団による協同的な取り組みが困難になっている地域の学校では以下のような研究計画を公開している<sup>vii</sup>。

**一校内研究の紹介 (研究の概要と前期の授業実践)**

今年度の研究主題  
**自分の考えをもち、伝え合う子供の育成**  
 ―言語活動の充実を目指して―

(1) 昨年度の研究について  
 昨年度は、「自ら考え、表現できる児童の育成を目指して」という研究主題のもと、表現力を「言葉によって自分の思いや考えを伝える力」として捉えて研究を進めてきた。

(5月と1月の基礎調査の結果から)

<b>成果</b> 低学年 「話し手を異なからなく」「順序に気を付けて話す」などの意識の高まりが見られた。	中学年 話すこと聞くこと全体においては意識の高まりが見られたが、気を付けている項目の数値が下がったこともあった。自己評価が厳しくなったと考えられる。	高学年 「身体制や座中を利かす」「読書を楽しむ」「読む楽しさ」など、学年にふさわしい意識の高まりが見られた。
---	---	---

どの教科においても、授業の中で話す機会を確保し、児童に口指す機会を示す中で、話すこと聞くことにおける技術的な面においては力を付けてきたと考えます。

**課題**  
 原稿があっても話すのではなく、相手の話を聞いて自分の考えを語り、また、様々な考えと関連させ、自分の考えを分かりやすく論理的に話すことなどにおいては課題が残った。

自分の考えを話すためには、まず自分の考えをもちることが必要です。そして、その考えを友だちに向けて伝える。低・中・高、さらに自分の考えをより確かなものにしたがり、深めたりすることができるようにしていきたいと考えました。  
 高学年は論理的思考力だけでなく、コミュニケーション力や感性・情緒の基盤であり、造り心をもつことも、言語能力を高めることが求められていることから、新学習指導要領では言語活動の充実が図られています。

研究主題の決定 自分の考えをもち、伝え合う子供の育成 ―言語活動の充実を目指して―

(2) 今年度の研究について  
 実態の授業研究は具体的にどのように進められているかという点、次のとおりです。  
 ○ 学校の研究の特色でもある、全員が授業研究を行い授業研究センターの研究ということ今年度も変わりません。授業研究を重ねることによって授業力の向上を目指し、そのことが児童一人一人の意欲的な学びにつながることを考えています。  
 ○ 授業研究は、学校の児童の実態をふまえ、低・中・高・専科ごとに、どのような力を身に付けていければよいのか、目指すべき姿を決め、その姿に迫るための様々な手段を考えて授業に臨んでいます。  
 ○ 授業研究を行うにあたっては、教師一人ひとりで計画を立てるのではなく、低・中・高・専科という分科会ごとに検討して授業を作ります。一つの授業を作るまでも、私たちが多くのことについて話し合い、その教科の指導内容について理解を深めていきます。さまざまな工夫を考え、手立てを講じることで大きな成果も得られますが、さらによりよい授業を目指し、授業後にはそれらの手立てがよかつたかどうかを協議して検証していきます。

この計画から、研究の土台となる子どもの実態や地域等の分析を読み取ることはできない。「成果」として子どもの様子が書かれているのは、子どもの意識などのあいまいな評価である。課題を含めて、教員の指導方法や指導内容との関係で子どもの姿を見ることをしていない。この学校では、年間30回近くの授業研究が実施されているという。ほぼ毎週の授業研究では、「今年度の研究について」で記しているように、「教員一人ひとりで計画を立てるのではなく」ということが可能であろうか。学校現場の多忙な日常の中では、ほとんど不可能なことであろうことは想像できる。実際の授業研究についても、聞き取りに応じてくれた教員は、「研究推進校でもあり、一定のモデルとなる授業プランに沿って進めるので、子どものことより計画と同じようにすることが求められる。いろいろな先生から学ぶということにはならない。」と話している。「全員授業」の方針のもとに「一人一授業」が取り組まれる傾向は、業績評価の導入以後、顕著になっている。それが、一人ひとりの教員の授業力、資質の向上につながるという

われている。しかし、集団的な検討のない指導方法や指導技術では、学校独自の指導法や子どもの実態に応じた指導技術として身につけることは困難である。また、提示された指導法をどこまで達成することができたのかが、教員の評価となつては、子どもの姿を通して教員一人ひとりが資質の向上を感じることは難しいといえよう。アンケートでは、この地域の教員の校内研究への信頼と期待は、50%強となつていて、平均よりも約20%低く、北海道A町とは、30%近くの差となっている。

校内研究の在り方・進め方は、学校における教員の授業力や資質向上の大きな要素となる。自主的で協同的な研修研究活動を進めることが求められる。

### 3. 今後の研究課題

研究事例地とする北海道A町の小学校の研究協議会は、若手、中堅、ベテランの教員と管理職も含めて、子どもの姿を語り、子どもを育てる視点が明確となる話し合いを展開している。地域経済や過疎の問題など、地域を取りまく課題は困難なこともあるが、先生方は、生き生きとしている。研究協議会の内容を聞いているだけですがすがしい気持ちになる魅力を持っている。研究会後に若い先生は、「本当にいろいろと教えてもらえるし、自分の実践をきちんと認めながら、これからのことを指導してくれるのがいいなと思っています。」と話してくれた。

この信頼、同僚性は、どこから生じているのだろうか。学校長は、「全く意識しないし、普通のことやっただけだと思っている。だけれども、これで、この地域の先生方はみんな育ってきたんだね。」と話している。「普通のこと」として実施されている校内研究の内容や実践をしている教員はどのような考えで参加し、成果を確認しているのか、また、教育行政はそれに対して、どのような施策支援をしているのかを今後、明らかにする必要がある。

また、この地域で育ってきた先生は、「若い時からここで鍛えられたと感じています。授業や子どものことをよく教えてもらった。それに、事前研、事後研とよく話したことがいい思い出になる。」と話している。若手の先生は、「初任者研修も他町の人と会って、勉強になるし、ここにはないこともあって勉強になる。でも、授業研をするのが一番だなと感じている。」と話している。こうした発言に見られる校内研究への信頼と期待の内容を、実際の運営に即して具体的に明らかにし、若手教員の成長を保障する学校の在り方を来年度以降、提案したい。

### 注

- i 日本の学校における授業研究の成果については、山崎準二「第1節 現職教育における授業研究」(日本教育方法学会編『日本の授業研究』上巻 学文社 2009年)及び、山崎準二『教師のライフコース研究』(創風社 2002年)を参考とした。
- ii 「従来からの伝統的協同的な校内研究」とは、学年ブロック等の共同研究組織と子どもや地域の実態の分析を進めて、研究テーマ、研究方法等を、教職員集団で決定し進めている校内研究を指す。
- iii 教師の専門性や成長に関してのアンケートには、民主教育研究所教師問題プロジェクト委員会調査部会が550名規模で実施し、『教師への成長と専門性に関する教員アンケート調査2010報告書 教職を〈希望の仕事〉へ』(2010.10)を刊行している。
- iv 日本教育方法学会編『日本の授業研究』上・下巻(学文社2009年)に多くの示唆を受けている。
- v 教員集団の同僚性と協同および自主性と自律性については、『協力』と『協同』の学校を目指して一校長からの聞き取りを通して一(愛知教育大学研究報告第60輯教育科学編 pp. 157~164 2011.3)「子どもと教師の関係性を生かした小学校カリキュラムの編成—東京都稲城市立稲城第六小学校を例に一」(愛知教育大学研究報告第58輯教育科学編 pp. 163~170 2009.3)などの東京都稲城市立稲城第六小学校の実践と研究がある。
- vi 学校訪問、校内研究への参加を3年間続けている北海道A町B小学校「学校経営計画」より。
- vii 業績評価に基づく管理職による授業参観と面談等が導入されている東京都C小学校の「学校だより」より。

(2011年9月16日受理)